

- 1 平成 23 年度事業計画において、郵便事業株式会社は赤字の収支予算となっており、また、郵便局株式会社は営業利益及び最終利益が縮小する厳しいものとなっている。このような状況において、日本郵政株式会社は、子会社である両社の経営の健全化を実現するよう、適切な経営管理を行うこと。

- 2 東北地方太平洋沖地震がグループ各社の経営にもたらす影響を早急に把握するとともに、被災施設等の復旧を図り、業務運行の安定化に努めること。併せて、グループ各社が、被災地の住民の生活支援等に貢献するよう努めること。